

国際司法裁判所(ICJ)が勧告

# 気候変動 対策は「義務」。

## 日本共産党

参議院外交防衛委員会にて  
山添拓政策委員長政府に迫る。

日本共産党の山添拓議員は5月28日の参院外交防衛委員会で、気候変動対策を国家の義務とする国際司法裁判所(ICJ)の勧告的意見を「歓迎」する国連総会決議が日本も賛成して採択されたことを受け、政府も人権の問題として取り組むよう迫りました。



質問する山添拓議員=28日、参院外交防委(写真は「しんぶん赤旗」提供)

### ICJ 勧告に日本政府はあいまいな態度

山添氏は、ICJが気候変動対策を国際法上の義務とする勧告を出したのは初めてだと指摘したうえで、外務省が4年前の国連総会では、勧告の「持続可能な環境で生きることは人権」との記述は「概念が明確でない」と答弁していたことを挙げ、現在の認識を質問。茂木敏充外相は「主要排出国を含む取り組みが重要」だとし、同省の中村亮官房審議官は「人権の問題の記述はあるが決議全体に賛成した」などと述べましたが、現在の認識はいずれも言明しませんでした。

### 「脱化石燃料会議」へ日本政府も参加を

山添氏は、コロンビアで今年4月、世界58カ国・地域による「脱化石燃料会議」が開催され、「化石燃料の段階的な廃止でなく、いかに脱却するか」の議論が始まったことは画期的だと指摘。脱化石燃料に消極的で招待されなかった日本政府も来年の第2回会議には出席するよう求めました。

### 軍拡は気候変動対策に逆行

さらに、米国とイスラエルの対イラン攻撃が最初の2週間でイスランドの1年分に当たる約500万トンの二酸化炭素(CO2)が排出されたとの分析があることへの認識を質問すると、茂木外相は「評価は困難」と答弁。山添氏は「戦争が起こればCO2の排出が増えるのは明らかだ。しかも軍拡は平時でも排出削減の対象外だ。軍拡は気候変動対策に逆行する」と強調しました。

### 高市政権 気候危機対策に逆行

2026年度予算で環境省が所管する省エネ・再エネ予算は、CCUS(二酸化炭素の改修・貯留・利用)などの化石燃料の継続的利用につながる新技術開発や実証等が中心で、地熱・風力・水力の自然エネルギー利用を思い切って全国的に普及する観点からはほど遠い予算となっています。

さらに次世代革新炉(新しい原発)の開発・設置推進し「原発回帰」を推し進め、原発に固執しています。

気候危機問題も事実にもとづき全力報道

しんぶん赤旗



購読・お試  
し  
から



持続可能な社会実現へ気候危機打開に力をつくします

日本共産党 参議院議員

山添 拓



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590  
2026年7月号外 日本共産党の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日 第三種郵便物認可

# 気候変動 対策は「義務」。

## 日本共産党

参議院外交防衛委員会にて  
山添拓政策委員長政府に迫る。

日本共産党の山添拓議員は5月28日の参院外交防衛委員会で、気候変動対策を国家の義務とする国際司法裁判所(ICJ)の勧告的意見を「歓迎」する国連総会決議が日本も賛成して採択されたことを受け、政府も人権の問題として取り組むよう迫りました。



質問する山添拓議員=28日、参院外交防委(写真は「しんぶん赤旗」提供)

### ICJ 勧告に日本政府はあいまいな態度

山添氏は、ICJが気候変動対策を国際法上の義務とする勧告を出したのは初めてだと指摘したうえで、外務省が4年前の国連総会では、勧告の「持続可能な環境で生きることは人権」との記述は「概念が明確でない」と答弁していたことを挙げ、現在の認識を質問。茂木敏充外相は「主要排出国を含む取り組みが重要」とし、同省の中村亮官房審議官は「人権の問題の記述はあるが決議全体に賛成した」などと述べましたが、現在の認識はいずれも言明しませんでした。

### 「脱化石燃料会議」へ日本政府も参加を

山添氏は、コロンビアで今年4月、世界58カ国・地域による「脱化石燃料会議」が開催され、「化石燃料の段階的な廃止でなく、いかに脱却するか」の議論が始まったことは画期的だと指摘。脱化石燃料に消極的で招待されなかった日本政府も来年の第2回会議には出席するよう求めました。

### 軍拡は気候変動対策に逆行

さらに、米国とイスラエルの対イラン攻撃が最初の2週間でイスランドの1年分に当たる約500万トンの二酸化炭素(CO2)が排出されたとの分析があることへの認識を質問すると、茂木外相は「評価は困難」と答弁。山添氏は「戦争が起こればCO2の排出が増えるのは明らかだ。しかも軍隊は平時でも排出削減の対象外だ。軍拡は気候変動対策に逆行する」と強調しました。

### 高市政権 気候危機対策に逆行

2026年度予算で環境省が所管する省エネ・再エネ予算は、CCUS(二酸化炭素の改修・貯留・利用)などの化石燃料の継続的利用につながる新技術開発や実証等が中心で、地熱・風力・水力の自然エネルギー利用を思い切って全国的に普及する観点からはほど遠い予算となっています。

さらに次世代革新炉(新しい原発)の開発・設置推進し「原発回帰」を推し進め、原発に固執しています。

気候危機問題も事実にもとづき全力報道

## しんぶん赤旗



購読・お試  
し  
から

## 持続可能な社会実現へ気候危機打開に力をつくします



ご連絡・ご要望は 03-5972-1621、FAX03-5972-1590  
2026年7月号外 日本共産党の見解を紹介します。  
発行/東京民報社(港区芝1-4-9平和会館5階)1965年11月12日 第三種郵便物認可